

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 令和3年5月14日

【会社名】 燦キャピタルマネージメント株式会社

【英訳名】 Sun Capital Management Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前田 健 司

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西中島七丁目5番25号

【電話番号】 06-6476-7051

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画室長 松本 一郎

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区西中島七丁目5番25号

【電話番号】 06-6476-7051

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画室長 松本 一郎

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 株式及び新株予約権証券(行使価額修正条項付新株予約権付社債券等)

【届出の対象とした募集金額】 その他の者に対する割当
株式 500,002,000円
第12回新株予約権証券(行使価額修正条項付新株予約権) 14,137,948円
新株予約権証券の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額 2,014,140,348円

注) 新株予約権の発行価額の総額及び新株予約権の払込金額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額は、本有価証券届出書提出日現在における見込額であります。行使価額が修正又は調整された場合には、新株予約権の払込金額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額は増加又は減少いたします。また、新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、新株予約権証券の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額は減少します。

【安定操作に関する事項】 該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

当社は、令和3年5月14日付で「令和3年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」（第29期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）に係る連結財務諸表）を公表いたしました。

これに伴い、当社が令和3年4月30日付で提出した有価証券届出書及び令和3年5月7日付で提出した有価証券届出書の訂正届出書の記載事項について、関連する事項を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものです。

2 【訂正事項】

第三部 追完情報

- 1．事業等のリスクについて
- 4．最近の業績の概要について

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第三部 【追完情報】

（訂正前）

1．事業等のリスクについて

後記「第四部 組込情報」の第28期有価証券報告書及び四半期報告書(第29期第3四半期)(以下、「有価証券報告書等」といいます。)に記載された「事業等のリスク」について、本有価証券届出書提出日までの間に生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、本有価証券届出書提出日現在において変更の必要はないものと判断しております。

4．最近の業績の概要について

第29期連結累計期間（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）における売上高の見込みは以下のとおりであります。なお、下記の数値については決算処理確定前の暫定数値であり変動する可能性があります。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の会計監査は終了しておりません。

売上高以外の指標につきましては、現時点で算出することは困難であり、記載を行うと仮って投資家の皆様の判断を誤らせるおそれがあるため記載しておりません。

売上高（百万円）	473
----------	-----

（訂正後）

1．事業等のリスクについて

後記「第四部 組込情報」の第28期有価証券報告書及び四半期報告書（第29期第3四半期）（以下、「有価証券報告書等」といいます。）に記載された「事業等のリスク」について、本有価証券届出書の訂正届出書提出日までの間に生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、本有価証券届出書の訂正届出書提出日現在において変更の必要はないものと判断しております。

4．最近の業績の概要について

令和3年5月14日開催の取締役会で承認され、令和3年5月14日に公表した第29期連結累計期間（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）における連結財務諸表は、以下のとおりであります。

ただし、かかる連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号に基づいて作成した金融商品取引法の規定により提出される連結財務諸表ではなく、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査を終了していないので、監査報告書は受領しておりません。

連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,075	112,251
売掛金	6,145	75,030
商品	2,358	101,205
貯蔵品	1,380	7,516
販売用不動産	90,475	-
前渡金	165,600	112,276
短期貸付金	407,000	68,000
その他	25,883	18,648
貸倒引当金	531,335	1,275
流動資産合計	261,585	493,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	159,553	156,804
減価償却累計額	81,740	81,849
建物及び構築物（純額）	77,813	74,955
機械装置及び運搬具	9,551	15,104
減価償却累計額	9,551	7,501
機械装置及び運搬具（純額）	0	7,603
工具、器具及び備品	19,132	16,757
減価償却累計額	11,774	11,713
工具、器具及び備品（純額）	7,358	5,044
コース勘定	99,630	99,630
土地	538,255	247,405
リース資産	42,778	26,352
減価償却累計額	33,625	11,757
リース資産（純額）	9,153	14,595
建設仮勘定	-	30,000
減損損失累計額	9,652	1,179
有形固定資産合計	722,558	478,052
無形固定資産		
のれん	651,983	233,598
その他	142	142
無形固定資産合計	652,126	233,740
投資その他の資産		
投資有価証券	537	5,637
出資金	3,321	3,311
長期貸付金	125,000	102,000
長期滞留債権	704,697	1,176,024
その他	88,767	66,494
貸倒引当金	726,024	1,176,024
投資その他の資産合計	196,299	177,443
固定資産合計	1,570,984	889,236
資産合計	1,832,569	1,382,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,294	1,906
短期借入金	480,000	25,600
1年内返済予定の長期借入金	19,467	13,122
リース債務	3,301	5,402
未払金	34,415	39,465
未払法人税等	7,122	9,611
前受金	30,164	26,884
その他	28,250	31,683
流動負債合計	604,015	153,675
固定負債		
長期借入金	52,570	164,448
リース債務	5,209	11,039
繰延税金負債	87,247	5,313
固定負債合計	145,027	180,800
負債合計	749,042	334,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,185,296	3,547,046
資本剰余金	3,050,283	3,412,033
利益剰余金	5,187,936	5,945,436
株主資本合計	1,047,643	1,013,643
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	21,753	26,141
その他の包括利益累計額合計	21,753	26,141
新株予約権	14,130	8,630
純資産合計	1,083,527	1,048,415
負債純資産合計	1,832,569	1,382,890

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)	当連結会計年度 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)
売上高	507,042	473,473
売上原価	283,127	216,308
売上総利益	223,914	257,164
販売費及び一般管理費	797,507	600,812
営業損失()	573,593	343,647
営業外収益		
受取利息	1,311	2,338
受取配当金	-	2,986
助成金収入	-	2,000
雑収入	4,348	2,383
営業外収益合計	5,659	9,708
営業外費用		
支払利息	12,506	52,050
支払手数料	107,203	8,727
株式交付費	46,466	6,499
営業外費用合計	166,176	67,278
経常損失()	734,110	401,217
特別損失		
投資有価証券評価損	207,505	-
貸倒引当金繰入額	826,414	15,916
減損損失	1,179	321,584
特別損失合計	1,035,099	337,501
税金等調整前当期純損失()	1,769,209	738,718
法人税、住民税及び事業税	5,105	18,121
法人税等調整額	45	661
法人税等合計	5,060	18,782
当期純損失()	1,774,269	757,500
非支配株主に帰属する当期純損失()	500	-
親会社株主に帰属する当期純損失()	1,773,769	757,500

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)	当連結会計年度 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)
当期純損失()	1,774,269	757,500
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	13,579	4,388
その他の包括利益合計	13,579	4,388
包括利益	1,787,848	753,112
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,787,348	753,112
非支配株主に係る包括利益	500	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,817,546	2,682,533	3,414,166	2,085,913
当期変動額				
新株の発行	367,750	367,750	-	735,500
親会社株主に帰属する当期純損失()	0	0	1,773,769	1,773,769
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	367,750	367,750	1,773,769	1,038,269
当期末残高	3,185,296	3,050,283	5,187,935	1,047,643

	その他の包括利益累計額	新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定		
当期首残高	35,332	3,200	2,124,445
当期変動額			
新株の発行	-	-	735,500
親会社株主に帰属する当期純損失()	-	-	1,773,769
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,579	10,930	2,649
当期変動額合計	13,579	10,930	1,040,918
当期末残高	21,753	14,130	1,083,527

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,185,296	3,050,283	5,187,935	1,047,643
当期変動額				
新株の発行	361,750	361,750	-	723,500
親会社株主に帰属する当期純損失()	-	-	757,500	757,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	0	0
当期変動額合計	361,750	361,750	757,500	34,000
当期末残高	3,547,046	3,412,033	5,945,436	1,013,643

	その他の包括利益累計額	新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定		
当期首残高	21,753	14,130	1,083,527
当期変動額			
新株の発行	-	-	723,500
親会社株主に帰属する当期純損失()	-	-	757,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,388	5,500	1,112
当期変動額合計	4,388	5,500	35,112
当期末残高	26,141	8,630	1,048,415

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,769,209	738,718
減価償却費	7,770	11,623
減損損失	1,179	398,463
のれん償却額	39,475	30,197
長期前払費用償却額	1,944	2,459
貸倒引当金の増減額(は減少)	812,023	64,143
投資有価証券評価損益(は益)	207,505	-
受取利息及び受取配当金	1,309	5,324
支払利息	12,506	52,050
支払手数料	107,203	8,727
株式交付費	46,466	6,499
売上債権の増減額(は増加)	1,796	77,959
仕入債務の増減額(は減少)	8,134	611
商品の増減額(は増加)	678	104,982
販売用不動産の増減額(は増加)	84,657	90,475
前渡金の増減額(は増加)	108,600	96,156
未収消費税等の増減額(は増加)	-	447
未払金の増減額(は減少)	21,872	3,957
未払消費税等の増減額(は減少)	9,112	1,163
その他の資産の増減額(は増加)	22,134	2,142
その他の負債の増減額(は減少)	26,737	5,696
小計	560,840	477,054
利息及び配当金の受取額	1,309	5,324
利息の支払額	9,122	8,491
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	26,051	17,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	542,601	497,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	5,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	10,330
有形固定資産の取得による支出	201,354	43,708
有形固定資産の売却による収入	-	40,452
敷金及び保証金の差入による支出	50,000	2,158
短期貸付けによる支出	432,900	118,000
短期貸付金の回収による収入	300,200	157,000
長期貸付けによる支出	125,000	-
長期貸付金の回収による収入	-	23,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	509,054	41,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
<u>財務活動によるキャッシュ・フロー</u>		
短期借入れによる収入	528,945	92,000
短期借入金の返済による支出	217,300	146,400
長期借入れによる収入	-	145,000
長期借入金の返済による支出	16,785	39,467
リース債務の返済による支出	3,463	6,376
株式の発行による収入	629,442	375,494
新株予約権の発行による収入	11,430	-
<u>財務活動によるキャッシュ・フロー</u>	<u>932,269</u>	<u>420,251</u>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	119,386	35,840
現金及び現金同等物の期首残高	213,461	94,075
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	-	54,016
現金及び現金同等物の期末残高	94,075	112,251

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当連結会計年度においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、令和2年12月18日適時開示の「当社に対する支払請求訴訟の提起に関するお知らせ」にありますとおり、重要な訴訟を提起されております。加えて、重要な借入債務の債務不履行を解消するため、収益源であった担保資産の譲渡により弁済する事態も生じており、これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早期に改善・解消すべく、以下の対応策を実施してまいります。また、上記の訴訟については顧問弁護士とも協議して解決に向けて対応してまいります。

・新規事業での収益獲得

当社は、令和3年3月8日適時開示の「簡易株式交換によるセブンスター株式会社の完全子会社化に関するお知らせ」にありますとおり、株式交換により以下の機能を持つ事業会社を買収し、新たなファンドスキームの実現による取得アセットの多様化とストック収入モデルを強化いたします。

オンライン型の不動産特定共同事業を活用した新しい投資商品の開発
開発からプロパティマネジメントまで一貫した不動産開発事業の推進

当該事業会社は、不動産事業に基づく不動産を中心とした取引・運用経験を有するとともに、不動産特定共同事業法に基づく「不動産特定共同事業」の許可を保有し、不動産クラウドファンディングに必要な不可欠なプラットフォームを有しており、多くの小口投資家（主に個人）へのアクセスが可能です。当社は、セブンスターを完全子会社化することで、同社のプラットフォームを活用し、地域創生・活性化事業強化に向けた投資家アクセス（調達手段）と取得アセットの多様化の双方を実現することで、ストック収入モデルの強化を図ることができると考えております。

・既存事業での収益獲得

不動産事業においては、引き続き、国内不動産を中心に、中古アパートメント等の小型物件をターゲットとして各顧客層のニーズに合った不動産の流通に取り組み、収益獲得を目指してまいります。ゴルフ場運営につきましては、継続したコスト削減と営業努力により、売上高及び営業利益の増加を目指してまいります。

また、新型コロナウイルス感染拡大の受け、感染予防対策用の除菌水の卸売事業などの新規事業にも積極的に取り組んで収益獲得を目指してまいります。

・資金繰りの悪化の解消と財務の安定化

当社は、令和3年4月30日に「第三者割当による新株式及び第12回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行」を決議し、新株式の発行により、500,002千円を新株予約権の発行により2,014,140千円の資金を調達いたします。この資金調達により、運転資金270,000千円を確保いたしますが、引続き、業務の効率化を図ると共に収益に見合った組織体制・コスト構造への転換を進め、コスト削減を徹底して支出の削減を行い、また、未回収債権等の早期回収も図ることで資金繰りの悪化の解消と財務の安定化を図ってまいります。

しかしながら、上記のすべての事業が計画通り実現するとは限らず、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響も受けることや、資金調達や事業計画の達成如何にも左右され、当期発生した訴訟が当社の主張に反して不利に展開する可能性もあるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネー メント事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	507,042	-	-	507,042	-	507,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	13,872	13,872	13,872	-
計	507,042	-	13,872	520,914	13,872	507,042
セグメント利益又は損失 ()	587,466	-	13,872	573,593	-	573,593
セグメント資産	1,750,962	-	-	1,750,962	81,606	1,832,569
セグメント負債	560,548	-	-	560,548	-	560,548
その他の項目						
減価償却費	6,973	-	-	6,973	796	7,770
支払利息	12,506	-	-	12,506	-	12,506
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	167,257	-	-	167,257	142	167,115

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額81,606千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント負債は、有利子負債のみであります。

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネー メント事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	473,473	-	-	473,473	-	473,473
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	10,000	10,000	10,000	-
計	473,473	-	10,000	483,473	10,000	473,473
セグメント利益又は損失 ()	353,647	-	10,000	343,647	-	343,647
セグメント資産	1,377,143	-	-	1,377,143	5,747	1,382,890
セグメント負債	219,611	-	-	219,611	-	219,611
その他の項目						
減価償却費	10,906	-	-	10,906	717	11,623
支払利息	4,118	-	-	4,118	47,932	52,050
有形固定資産及び 無形固定資産の増減	495,234	-	-	495,234	542	495,776

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額5,747千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント負債は、有利子負債のみであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1株当たり純資産額	16.08円	14.79円
1株当たり当期純損失金額()	30.62円	10.77円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-円	-円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1株当たり当期純損失金額()		
親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	1,773,769	757,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失() (千円)	1,773,769	757,500
期中平均株式数(株)	57,933,792	70,317,354